

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	747,008,325	592,391,439	154,616,886
基金資産	858,848,057	941,503,982	△ 82,655,925
未収金	2,830,190	6,969,192	△ 4,139,002
未収収益	582,224	617,148	△ 34,924
立替金	6,932,125	10,569,821	△ 3,637,696
前払金	851,506	1,692,450	△ 840,944
流動資産合計	1,617,052,427	1,553,744,032	63,308,395
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,290	5,290	0
基本財産引当有価証券	495,052,275	495,015,375	36,900
基本財産合計	495,057,565	495,020,665	36,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	202,454,250	209,857,356	△ 7,403,106
財政調整基金資産	20,896,000	20,896,000	0
特定資産合計	223,350,250	230,753,356	△ 7,403,106
(3) その他固定資産			
建物附属設備	485,100	485,100	0
什器備品	7,304,533	7,304,533	0
リース資産	43,508,553	53,200,408	△ 9,691,855
減価償却累計額	△ 27,489,165	△ 34,287,451	6,798,286
電話加入権	442,284	442,284	0
著作権	105,000	105,000	0
ソフトウェア	381,226	817,188	△ 435,962
その他固定資産合計	24,737,531	28,067,062	△ 3,329,531
固定資産合計	743,145,346	753,841,083	△ 10,695,737
資産合計	2,360,197,773	2,307,585,115	52,612,658
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	656,045,352	526,583,755	129,461,597
未払法人税等	1,982,000	2,736,600	△ 754,600
未払消費税等	28,643,800	7,807,800	20,836,000
緊急就職支援事業前受金	180,288,840	151,203,982	29,084,858
若者就職応援基金事業前受金	69,989,752	0	69,989,752
長期離職者再就職支援事業前受金	13,323,943	0	13,323,943
高齢者職域開拓モデル事業前受金	27,559,601	0	27,559,601
女性再就職応援助成金事業前受金	12,632,133	0	12,632,133
預り金	6,092,714	6,111,448	△ 18,734
緊急就職支援事業預り交付金	306,200,000	790,300,000	△ 484,100,000
若者就職応援基金事業預り交付金	122,131,000	0	122,131,000
長期離職者再就職支援事業預り交付金	86,300,000	0	86,300,000
高齢者職域開拓モデル事業預り交付金	19,005,000	0	19,005,000
女性再就職応援助成金事業預り交付金	21,417,788	0	21,417,788
リース債務	10,216,271	10,993,614	△ 777,343
賞与引当金	29,981,000	0	29,981,000
流動負債合計	1,591,809,194	1,495,737,199	96,071,995
2. 固定負債			
リース債務	13,525,517	15,293,304	△ 1,767,787
退職給付引当金	174,747,543	182,197,382	△ 7,449,839
固定負債合計	188,273,060	197,490,686	△ 9,217,626
負債合計	1,780,082,254	1,693,227,885	86,854,369
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
都補助金	8,483,718	8,598,265	△ 114,547
寄付金	495,057,565	495,020,665	36,900
指定正味財産合計	503,541,283	503,618,930	△ 77,647
(うち基本財産への充当額)	(495,057,565)	(495,020,665)	(36,900)
(うち特定資産への充当額)	(8,483,718)	(8,598,265)	(△ 114,547)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	76,574,236	110,738,300	△ 34,164,064
(うち特定資産への充当額)	(40,118,989)	(39,957,709)	(161,280)
正味財産合計	580,115,519	614,357,230	△ 34,241,711
負債及び正味財産合計	2,360,197,773	2,307,585,115	52,612,658

貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	674,280,152	71,605,623	1,122,550	0	747,008,325
基金資産	858,848,057	0	0	0	858,848,057
未収金	11,899,602	4,643	921,598	△ 9,995,653	2,830,190
未収収益	529,704	0	52,520	0	582,224
立替金	7,280,717	0	0	△ 348,592	6,932,125
前払金	851,506	0	0	0	851,506
流動資産合計	1,553,689,738	71,610,266	2,096,668	△ 10,344,245	1,617,052,427
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	4,708	0	582	0	5,290
基本財産引当有価証券	440,754,517	0	54,297,758	0	495,052,275
基本財産合計	440,759,225	0	54,298,340	0	495,057,565
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	202,454,250	0	0	0	202,454,250
財政調整基金資産	20,896,000	0	0	0	20,896,000
特定資産合計	223,350,250	0	0	0	223,350,250
(3) その他固定資産					
建物附属設備	485,100	0	0	0	485,100
什器備品	3,598,010	0	3,706,523	0	7,304,533
リース資産	43,508,553	0	0	0	43,508,553
減価償却累計額	△ 23,782,655	0	△ 3,706,510	0	△ 27,489,165
電話加入権	0	0	442,284	0	442,284
著作権	105,000	0	0	0	105,000
ソフトウェア	245,055	136,171	0	0	381,226
その他固定資産合計	24,159,063	136,171	442,297	0	24,737,531
固定資産合計	688,268,538	136,171	54,740,637	0	743,145,346
資産合計	2,241,958,276	71,746,437	56,837,305	△ 10,344,245	2,360,197,773
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	654,334,422	10,044,306	700,302	△ 9,033,678	656,045,352
未払法人税等	0	1,982,000	0	0	1,982,000
未払消費税等	26,191,334	3,763,033	0	△ 1,310,567	28,643,800
緊急就職支援事業前受金	180,288,840	0	0	0	180,288,840
若者就職応援基金事業前受金	69,989,752	0	0	0	69,989,752
長期離職者再就職支援事業前受金	13,323,943	0	0	0	13,323,943
高齢者職域開拓モデル事業前受金	27,559,601	0	0	0	27,559,601
女性再就職応援助成金事業前受金	12,632,133	0	0	0	12,632,133
預り金	5,235,909	385,617	471,188	0	6,092,714
緊急就職支援事業預り交付金	306,200,000	0	0	0	306,200,000
若者就職応援基金事業預り交付金	122,131,000	0	0	0	122,131,000
長期離職者再就職支援事業預り交付金	86,300,000	0	0	0	86,300,000
高齢者職域開拓モデル事業預り交付金	19,005,000	0	0	0	19,005,000
女性再就職応援助成金事業預り交付金	21,417,788	0	0	0	21,417,788
リース債務	10,216,271	0	0	0	10,216,271
賞与引当金	29,846,000	135,000	0	0	29,981,000
流動負債合計	1,584,671,993	16,309,956	1,171,490	△ 10,344,245	1,591,809,194
2. 固定負債					
リース債務	13,525,517	0	0	0	13,525,517
退職給付引当金	174,747,543	0	0	0	174,747,543
固定負債合計	188,273,060	0	0	0	188,273,060
負債合計	1,772,945,053	16,309,956	1,171,490	△ 10,344,245	1,780,082,254
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
都補助金	8,483,718	0	0	0	8,483,718
寄付金	440,759,225	0	54,298,340	0	495,057,565
指定正味財産合計	449,242,943	0	54,298,340	0	503,541,283
(うち基本財産への充当額)	(440,759,225)	(0)	(54,298,340)	(0)	(495,057,565)
(うち特定資産への充当額)	(8,483,718)	(0)	(0)	(0)	(8,483,718)
2. 一般正味財産	19,770,280	55,436,481	1,367,475	0	76,574,236
(うち特定資産への充当額)	(40,118,989)	(0)	(0)	(0)	(40,118,989)
正味財産合計	469,013,223	55,436,481	55,665,815	0	580,115,519
負債及び正味財産合計	2,241,958,276	71,746,437	56,837,305	△ 10,344,245	2,360,197,773

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備

定額法による減価償却を実施している。

イ 什器備品

定額法による減価償却を実施している。

ウ ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく、定額法により償却している。

エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（69,266,781円）は、15年で費用処理している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

（正味財産増減計算書関係）

受取都補助金（直接一般正味財産増減の部に記載しているものを除く）の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、従来、一般正味財産の部の受取都補助金に含めて表示していたが、より明瞭な表示とするため、当期より受取補助金等振替額として表示している。

なお、前期の受取補助金等振替額は5,695,356円である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	5,290	0	0	5,290
基本財産引当有価証券	495,015,375	36,900	0	495,052,275
小計	495,020,665	36,900	0	495,057,565
特定資産				
退職給付引当資産	209,857,356	26,182,620	33,585,726	202,454,250
財政調整基金資産	20,896,000	0	0	20,896,000
小計	230,753,356	26,182,620	33,585,726	223,350,250
合計	725,774,021	26,219,520	33,585,726	718,407,815

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,290	(5,290)	—	—
基本財産引当有価証券	495,052,275	(495,052,275)	—	—
小計	495,057,565	(495,057,565)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	202,454,250	(8,483,718)	(19,222,989)	(174,747,543)
財政調整基金資産	20,896,000	—	(20,896,000)	—
小計	223,350,250	(8,483,718)	(40,118,989)	(174,747,543)
合計	718,407,815	(503,541,283)	(40,118,989)	(174,747,543)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行っている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,179,815	1,798,589	381,226

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国 債			
291回 利付国庫債券 (10年)	18,500,000	19,182,650	682,650
303回 利付国庫債券 (10年)	20,062,280	21,146,000	1,083,720
305回 利付国庫債券 (10年)	3,500,000	3,694,614	194,614
321回 利付国庫債券 (10年)	3,300,000	3,489,420	189,420
328回 利付国庫債券 (10年)	20,010,300	20,538,000	527,700
335回 利付国庫債券 (10年)	19,875,300	20,264,000	388,700
都 債			
680回 東京都公募公債 (10年)	30,035,260	31,779,600	1,744,340
700回 東京都公募公債 (10年)	199,883,000	210,260,000	10,377,000
705回 東京都公募公債 (10年)	299,854,750	317,070,000	17,215,250
723回 東京都公募公債 (10年)	29,982,325	31,062,390	1,080,065
合 計	645,003,215	678,486,674	33,483,459

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金 (本部分)	厚生労働省	0	8,424,000	8,424,000	0	-
国庫補助金 (拠点シルバー配分)	厚生労働省	0	497,278,000	497,278,000	0	-
都補助金 (事業費)	東京都	0	538,367,116	538,367,116	0	-
都補助金 (退職給付引当資産)	東京都	8,598,265	7,044,000	7,158,547	8,483,718	指定正味財産
民間補助金	全国シルバー人材 センター事業協会	0	2,036,000	2,036,000	0	-
合 計		8,598,265	1,053,149,116	1,053,263,663	8,483,718	

※国庫補助金(拠点シルバー配分額)は、預り補助金のため、正味財産増減計算書の受取国庫補助金には計上しない。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	4,902,000
退職給付引当資産運用益	1,700,618
退職給付引当資産(受取都補助金)	7,158,547
合 計	13,761,165

9. その他

(1) リース取引関係

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

コンピューター、サーバー及びプリンタ（什器備品）である。

(2) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

職員退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を採用している。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 202,454,250
② 会計基準変更時差異の未処理額	27,706,707
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 174,747,543

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 退職給付引当金繰入額	21,411,541
② 会計基準変更時差異の費用処理額	4,617,786
③ 退職給付費用(①+②)	26,029,327

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

オ 会計基準変更時差異の処理年数 15年(平成18年度～)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」2に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	182,197,382	26,029,327	33,479,166	0	174,747,543
賞与引当金	0	29,981,000	0	0	29,981,000